

各 位

エムケイドットエックス社との戦略的業務連携の推進に関するお知らせ

当社は、エムケイドットエックス株式会社(以下、「MKX社」といいます。)と連携し、日本国内のEV事業における戦略的業務連携を推進するため、両社で協議に入ることで合意いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

1. 戦略的業務連携の背景

現在、当社グループでは、2024年3月7日付「JD. com 京東日本株式会社との戦略的業務連携の推進に関するお知らせ」にて既報のとおり、中国大手企業グループと物流市場における協業を進めておりますが、2024年3月22日の臨時株主総会において、当社役員候補者として推薦しております MKX 社の経営陣より、MKX 社が知見をもつ EV 事業などを選択肢の一つとして、当社グループのアセットを活用しながら展開することの提案を受け、社内で協議した結果、今般、同社と連携し具体的な協議に入ることといたしました。

2. 協業の内容

MKX 社は、SDG s に配慮したモビリティ事業を行っており、主に(1)EV カーシェアリング事業、(2) EV 充電スタンド事業を展開しております。

また、MKX 社の経営陣は、2024年3月22日に当社に取締役候補として就任予定であり、MKX 社と当社は今後、同じ経営陣として、EV 事業やフィンテック事業を対象に協業を図る予定です。

MKX 社のグループリソースを活用した事業連携については、目下、様々な議論がなされておりますが、(1)当社の祖業が不動産・金融業であること、(2)当社子会社の株式会社フィフティーワンが JD. com 京東日本株式会社と連携を図っていることなどから、連携の第一弾として、当社のリソースを活用しながら、当社を媒介とし、MKX 社が EV 事業の展開及び実施に向けて協議を進めてまいります。

今後、MKX 社は、国際的企業や金融機関、ファンド等からの資本参画等を受けることも視野に入れていると聞き及んでおり、今後、協業対象領域が決定及びその他の領域まで拡張した際には、改めてお知らせいたします。

以上